

議案第 2 号

通勤手当に関する規則の一部改正について

令和元年12月19日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

第 1 趣旨

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に伴い、交通用具使用者に係る通勤手当の額について所要の改正をしようとするものである。

第 2 規則案の内容

交通用具使用者に係る通勤手当について、使用距離区分の限度を90キロメートル以上までとするとともに額を改定すること。（第 7 条の 3 関係）

第 3 施行期日（附則関係）

令和 2 年 1 月 1 日から施行すること。

通勤手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和 年 月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

通勤手当に関する規則の一部を改正する規則

通勤手当に関する規則（昭和33年岩手県人事委員会規則第9号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（自動車等使用者の手当の支給額）</p> <p>第7条の3 給与条例第29条第2項第2号及び給与等条例第24条第2項第2号に規定する人事委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる片道の自動車等の使用距離（道路交通法（昭和35年法律第105号）第4条の規定に基づく交通の規制により恒常的に往路と帰路との通勤の経路を異にしなければならない場合その他人事委員会の認める場合にあつては、往路及び帰路の距離の2分の1の距離）の区分に応じ、当該各号に定める額（給与条例第6条の2第1項及び給与等条例第7条の2第1項に規定する育児短時間勤務職員等、給与条例第29条第2項第2号及び給与等条例第24条第2項第2号に規定する短時間勤務職員又は職員の修学部分休業に関する条例（平成17年岩手県条例第20号）第2条第1項に規定する修学部分休業の承認を受けている職員のうち、平均1箇月当たりの通勤所要回数が10回に満たない職員にあつては、その額から、その額に100分の50を乗じて得た額を減じた額）とする。</p> <p>（1）～（20） [略]</p> <p>（21） 45キロメートル以上50キロメートル未満の場合 <u>25,800円</u></p> <p>（22） 50キロメートル以上55キロメートル未満の場合 <u>28,400円</u></p> <p>（23） 55キロメートル以上60キロメートル未満の場合 <u>30,800円</u></p> <p>（24） 60キロメートル以上65キロメートル未満の場合 <u>33,000円</u></p> <p>（25） 65キロメートル以上の場合 <u>35,000円</u></p>	<p>（自動車等使用者の手当の支給額）</p> <p>第7条の3 給与条例第29条第2項第2号及び給与等条例第24条第2項第2号に規定する人事委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる片道の自動車等の使用距離（道路交通法（昭和35年法律第105号）第4条の規定に基づく交通の規制により恒常的に往路と帰路との通勤の経路を異にしなければならない場合その他人事委員会の認める場合にあつては、往路及び帰路の距離の2分の1の距離）の区分に応じ、当該各号に定める額（給与条例第6条の2第1項及び給与等条例第7条の2第1項に規定する育児短時間勤務職員等、給与条例第29条第2項第2号及び給与等条例第24条第2項第2号に規定する短時間勤務職員又は職員の修学部分休業に関する条例（平成17年岩手県条例第20号）第2条第1項に規定する修学部分休業の承認を受けている職員のうち、平均1箇月当たりの通勤所要回数が10回に満たない職員にあつては、その額から、その額に100分の50を乗じて得た額を減じた額）とする。</p> <p>（1）～（20） [略]</p> <p>（21） 45キロメートル以上50キロメートル未満の場合 <u>25,900円</u></p> <p>（22） 50キロメートル以上55キロメートル未満の場合 <u>28,500円</u></p> <p>（23） 55キロメートル以上60キロメートル未満の場合 <u>31,100円</u></p> <p>（24） 60キロメートル以上65キロメートル未満の場合 <u>33,700円</u></p> <p>（25） 65キロメートル以上70キロメートル未満の場合 <u>36,300円</u></p> <p><u>（26） 70キロメートル以上75キロメートル未満の場合 38,900円</u></p> <p><u>（27） 75キロメートル以上80キロメートル未満の場合 41,500円</u></p> <p><u>（28） 80キロメートル以上85キロメートル未満の場合 44,100円</u></p>

	<u>(29) 85キロメートル以上90キロメートル未満の場合</u> <u>46,700円</u> <u>(30) 90キロメートル以上の場合 49,300円</u>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、令和2年1月1日から施行する。

通勤手当に関する規則の一部改正について

1 改正の趣旨

一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正に伴い、交通用具使用者に係る通勤手当の額について所要の改正をしようとするもの。

2 令和元年人事委員会報告・勧告と条例改正の内容

(1) 人事委員会報告

「交通用具使用者に係る通勤手当については、本県の特殊事情、職員の通勤実態及び他の都道府県との均衡等を総合的に勘案し、**使用距離区分の限度を90キロメートルに引き上げ、支給月額の限度を49,300円に引き上げる必要がある**と考える。」

(2) 人事委員会勧告

「交通用具使用者に係る通勤手当について、**支給月額の限度を49,300円とすること。**」

(3) 条例改正の内容

勧告どおり

3 改正の内容

交通用具使用者に係る通勤手当について、**使用距離区分の限度を90キロメートル以上までとするとともに額を改定**すること。(第7条の3関係)。

4 改正案

(1) 改正の考え方

- ・ 使用距離区分を90kmまで5 km間隔で増設すること。
- ・ 90km以上の距離区分における手当額を49,300円(条例上の上限額)としたうえで、45km以上の各距離区分における手当額の間差を統一すること。

一般職の職員の給与に関する条例(昭和28年条例第48号) ※R2.1.1 施行

第29条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- (2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で人事委員会規則で定めるもの(以下「自動車等」という。)を使用することを常例とする職員(自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。)

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (2) 前項第2号に掲げる職員 支給単位期間につき、通勤距離(育児短時間勤務職員等並びに再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員(以下「短時間勤務職員」という。)にあっては、通勤距離及び通勤回数)を考慮して **49,300円の範囲内で人事委員会規則で定める額**

(2) 改正案

別紙のとおり

5 施行期日

令和2年1月1日から施行すること。

※職員負担の早期解消のため、速やかに施行するもの。(条例と同じ)

【別紙】

改正案

現行					改正案			
手当区分	手当額	職員数	職員割合	カバー率	手当額	引上額	カバー率	間差
4キロ未満	2,100円	2,401人	19.6%	140.6%	2,100円		140.6%	
4 ～ 6	3,400円	1,568人	12.8%	135.3%	3,400円		135.3%	
6 ～ 8	4,600円	1,250人	10.2%	130.7%	4,600円		130.7%	
8 ～ 10	5,700円	1,007人	8.2%	126.0%	5,700円		126.0%	
10 ～ 12	6,900円	807人	6.6%	124.8%	6,900円		124.8%	
12 ～ 14	8,100円	608人	5.0%	124.0%	8,100円		124.0%	
14 ～ 16	9,200円	577人	4.7%	122.0%	9,200円		122.0%	
16 ～ 18	10,400円	480人	3.9%	121.7%	10,400円		121.7%	
18 ～ 20	11,500円	361人	2.9%	120.4%	11,500円		120.4%	
20 ～ 22	12,600円	341人	2.8%	119.4%	12,600円		119.4%	
22 ～ 24	13,700円	300人	2.4%	118.5%	13,700円		118.5%	
24 ～ 26	14,800円	283人	2.3%	117.8%	14,800円		117.8%	
26 ～ 28	15,800円	272人	2.2%	116.4%	15,800円		116.4%	
28 ～ 30	16,900円	209人	1.7%	115.9%	16,900円		115.9%	
30 ～ 32	17,900円	203人	1.7%	114.9%	17,900円		114.9%	
32 ～ 34	18,800円	181人	1.5%	113.3%	18,800円		113.3%	
34 ～ 36	19,700円	144人	1.2%	112.0%	19,700円		112.0%	
36 ～ 38	20,700円	142人	1.2%	111.3%	20,700円		111.3%	
38 ～ 40	21,700円	148人	1.2%	110.7%	21,700円		110.7%	
40 ～ 45	23,300円	259人	2.1%	109.1%	23,300円		109.1%	
45 ～ 50	25,800円	202人	1.6%	108.1%	25,900円	100円	108.5%	2,600円
50 ～ 55	28,400円	129人	1.1%	107.6%	28,500円	100円	108.0%	2,600円
55 ～ 60	30,800円	84人	0.7%	106.6%	31,100円	300円	107.6%	2,600円
60 ～ 65	33,000円	74人	0.6%	105.1%	33,700円	700円	107.3%	2,600円
65 ～ 70	35,000円	81人	0.7%	103.2%	36,300円	1,300円	107.0%	2,600円
70 ～ 75	35,000円	43人	0.4%	96.1%	38,900円	3,900円	106.8%	2,600円
75 ～ 80	35,000円	47人	0.4%	89.9%	41,500円	6,500円	106.5%	2,600円
80 ～ 85	35,000円	11人	0.1%	84.4%	44,100円	9,100円	106.4%	2,600円
85 ～ 90	35,000円	11人	0.1%	79.6%	46,700円	11,700円	106.2%	2,600円
90 ～ (95)	35,000円	7人	0.1%	75.3%	49,300円	14,300円	106.0%	2,600円
(95) ～ (100)	35,000円	7人	0.1%	71.4%	49,300円	14,300円	100.6%	
(100) ～ (105)	35,000円	11人	0.1%	67.9%	49,300円	14,300円	95.7%	

改正部分

(増設部分)

※上限距離以上の職員数及び割合

	現行 (65km以上)	改正後 (90km以上)	差
職員数	218人	25人	▲ 193
割合	1.8%	0.2%	▲ 1.6

※カバー率＝手当支給額／ガソリン代

ガソリン代＝各距離区分における中間距離×2〔往復〕×21〔出勤日数/月〕×1/12〔燃費km/1〕×ガソリン単価
ガソリン単価＝143.6円/1 (H30.10月～R1.9月の平均 県民生活センターHPより)